

しあわせ作りのお手伝い
出会い ふれあい 信用組合

DISCLOSURE

2009



平成21年6月27日 塩沢信用組合 総代送別式典祝賀会

《あなたの身近なパートナー》



塩沢信用組合



ごあいさつ

当組合の平成 21 年 3 月末（平成 20 年度・第 56 期）の決算は、地域の経済が長期に渡り停滞を続け、ここ数年、連続して発生している地震や異常気象の痛手を払拭したとは言いがたい状況の中で迎えた決算でありました。

多くのお客様から、「叱咤激励」の意味を込めて、これからの信用組合経営に対し、「原点回帰」であり「組合資産の健全化」「堅実なる運用」「不良債権処理優先」などをご助言いただきました。このような経営環境の中で、しんくみ経営を弛みなく維持することを考えますと、難局が故の責任の重さに身が引き締まる思いでございます。

塩沢の牧之通りに本店を新築させていただきましてから満 3 年が経過いたしました。この間、地域の皆様方と協力して牧之通りの宣伝活動に務めて参りました。また当組合

が地元でがんばる企業を支援しようと取り組んでいる地道な活動が評価され、21 年 3 月に関東財務局長より地域密着型金融の取組に対する表彰状をいただきました。

これも偏に多くの組合員の皆様からのご支援の賜物と感謝しております。

私ども信用組合は元来、中小零細企業、勤労者のための専門金融機関であります。創業の精神である相互扶助の精神を忘れず、厳しい経済環境の下で懸命に頑張っておられる経営者、事業者の皆様へ、安定した資金を潤沢に供給して行くために、これからも精一杯努力して参ります。

まだまだ厳しい経済環境が続きますが、どうか私ども「塩沢信用組合」へ、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成二十一年七月

理事長 小野澤一成

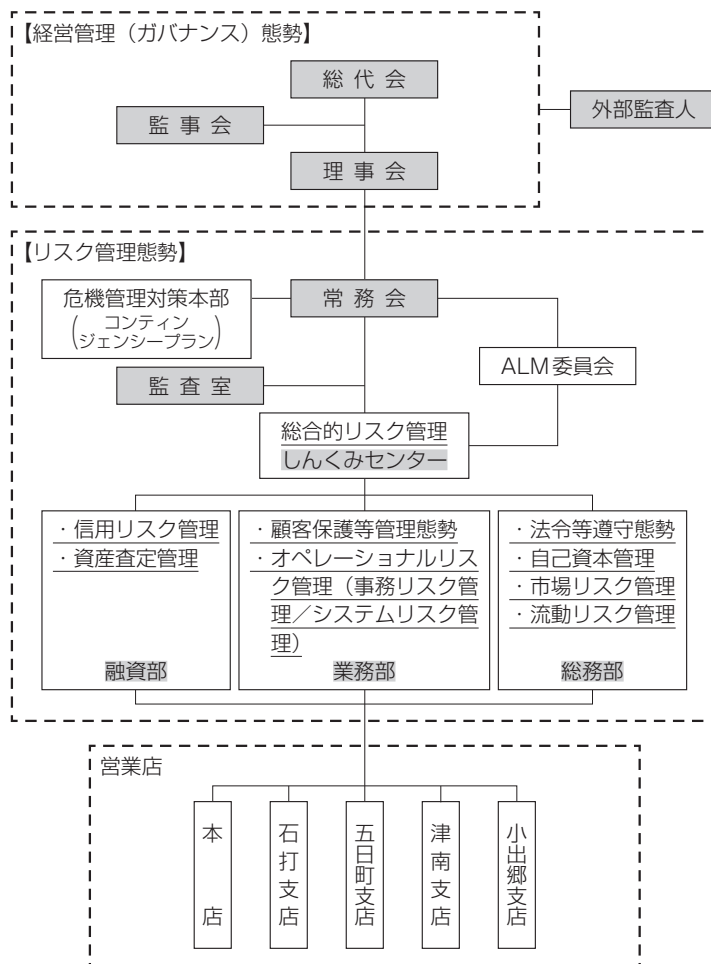
当組合のあゆみ（沿革）

- ◆昭和 28 年 3 月 5 日 設立
- ◆昭和 28 年 4 月 1 日 営業開始（創業）
- ◆昭和 42 年 12 月 25 日 石打出張所開設
- ◆昭和 47 年 11 月 5 日 本店新築
- ◆昭和 49 年 11 月 5 日 石打支店新築
- ◆昭和 54 年 11 月 5 日 五日町出張所開設
- ◆昭和 58 年 12 月 5 日 津南支店開設
- ◆昭和 59 年 11 月 5 日 五日町支店新築
- ◆平成 5 年 12 月 13 日 小出郷支店開設
- ◆平成 17 年 4 月 11 日 本部・本店駅通り店に移転
- ◆平成 18 年 5 月 8 日 新本店新築
- ◆平成 18 年 5 月 29 日 しんくみセンター開設

役員一覧

理事長／小野澤 一成	理事・非常勤／桐 生 好 雄
常務理事／小林 勝 巳	理事・非常勤／高 橋 一 巳
理事・非常勤／中 嶋 成 夫	常 勤 監 事／林 敏 男
理事・非常勤／林 茂 男	監 事・非常勤／大 竹 一 夫
理事・非常勤／桐 生 征 昭	員外監事・非常勤／河 野 勉

事業の組織



■地域貢献に関する情報開示

■地域に貢献するしおしの経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献する為、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

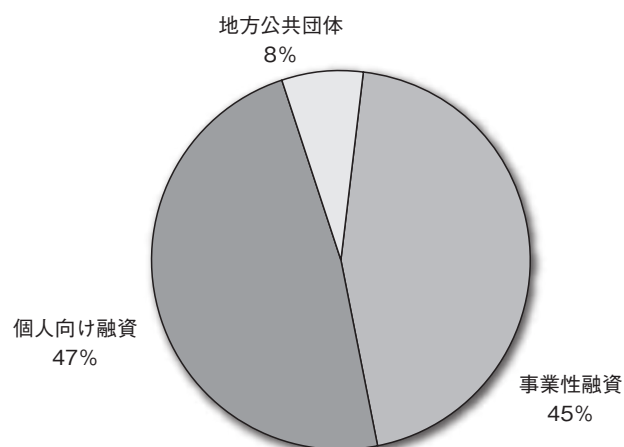
また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうらおいを与え、地元振興に積極的に資する、地元の金融機関として在り続けます。

■融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金ニーズにお答えします。

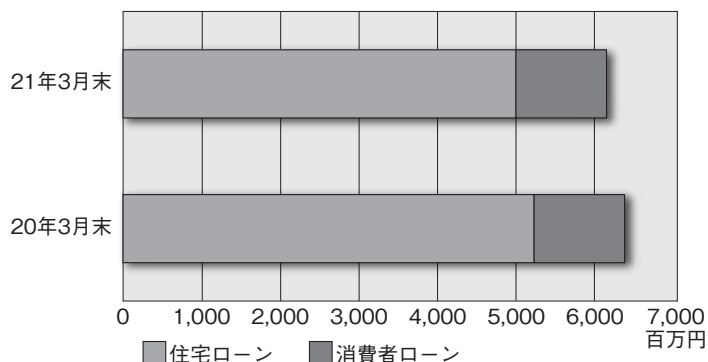
●貸出金残高の内訳（平成21年3月現在）



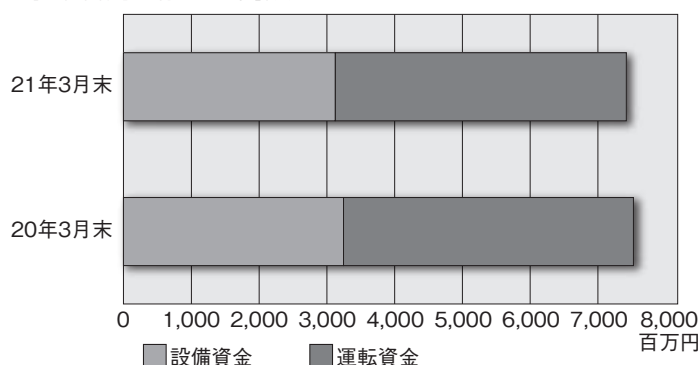
(金額単位：百万円)

貸出金残高	事業者向け融資	個人向け融資	地方公共団体
16,455	7,417	7,798	1,240

●個人向け融資の内訳



●事業者向け融資の内訳



1. 経営改善支援への取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数A	うち経営改善支援取組み先α				経営改善支援取組み率 α / A	ランクアップ率 β / α	再生計画策定率 ∂ / α
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ	αのうち再生計画を策定した先数∂				
92	56	3	47	56	60.9	5.4	100.0

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成20年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数∂（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当信組独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

2. 中小企業向け支援融資の実績

「緊急保証制度による融資」	37件	306百万円
---------------	-----	--------

※経済不況に対して取引先の経営相談や資金ニーズの対応に取組みました。

3. 個人向け支援への取組み

1%ローン『絆』	32件	16百万円
----------	-----	-------

※人と人との絆、地域と人との絆、これから生まれてくる「絆」を育むためのローンです。

■地域密着型金融に関する取組み

「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を目的に、地域の観光産業活性化のための支援事業の一環として、21年2月14日から毎週土日10時から16時まで当組合本店の「観光開店」を実施しました。

お客様へ「天地人」「ひな雪見かざり」「鈴木牧之」等地元観光事業および地元名産品をPR。地元商工会および「天地人」推進室との連携により、関連ポスターや資料を店内に展示し地域の雰囲気アップを実施。店内を情報発信や気軽にお茶が飲めるビジターセンター的な場として提供しました。

また、事業先には「天地人」に因んだ商品開発を提案、必要であれば資金相談にも応じました。

「天地人」「ひな雪見かざり」の期間中、2月14日からの実施（実働14日間）で延べ3千人の観光客の皆様からご来店いただきました。地元名産品のPRにより地元商店の売上向上およびリピーター客の増加にも貢献いたしました。

■地域サービスの充実

●店舗・ATM等の設置数（平成21年7月現在）

店名	住所	電話番号	自動機		ご利用時間
			ATM	両替機	
本 部 しんくみセンター	〒949-6408 南魚沼市塩沢1221番地4	025-782-1201(代)	1台	—	平 日 午前8時45分から午後8時まで 土・日祝祭日 午前9時から午後7時まで
本 店	〒949-6408 南魚沼市塩沢1198番地	025-782-1151(代)	2台	1台	
石 打 支 店	〒949-6371 南魚沼市関1124番地1	025-783-2962(代)	1台	—	
五 日 町 支 店	〒949-7101 南魚沼市五日町387番地1	025-776-2691(代)	1台	—	
津 南 支 店	〒949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3	025-765-3125(代)	1台	—	
小 出 郷 支 店	〒946-0076 魚沼市井口新田547番地15	025-792-7766(代)	1台	—	

●顧客の組織化とその活動状況

◆後援会「信栄会」

本会は、当組合の業務の伸長を支援し、併せて会員の見識を高め、会員の生活の安定、会員相互の親睦への寄与および会員の経済社会における地位向上に資する事業を行うことを目的として設立し、事業として経済・経営に関する研究会、懇談会、親睦事業などを行っております。

会員数は現在556名で、精力的に活動しております。

《20年度年間行事の紹介》

平成20年 5月18日～19日	本店信栄会「会員研修旅行・米沢方面「天地人」直江兼続をめぐるとき」実施
平成20年 6月13日～14日	小出郷信栄会「会員の親睦旅行・山形さくらんぼ狩りと天童温泉のたび」実施
平成20年 6月15日～16日	石打信栄会「会員の親睦旅行・浅草演芸ホールと木更津温泉のたび」実施
平成20年 8月 3日	津南信栄会「ふれあいバーベキューの集い」実施
平成20年 8月21日	小出郷信栄会「納涼会」実施
平成20年 9月13日	津南信栄会「第15回・ゴルフコンペ」実施
平成20年 9月14日	五日町信栄会「会員家族のふれあいバーベキューの集い」実施
平成20年 9月26日～27日	「五信栄会・正副会長会」実施
平成20年 9月28日	「第21回・信栄会親善ゴルフコンペ」実施
平成20年11月21日	津南信栄会「レディースの集い」実施
平成20年12月12日	石打信栄会「定期総会」実施
平成21年 1月23日	小出郷信栄会「定期総会」実施
平成21年 2月10日	本店信栄会「定期総会」実施
平成21年 2月24日	五日町信栄会「定期総会」実施
平成21年 3月13日	津南信栄会「定期総会」実施
平成21年 3月16日	「五信栄会共同事業・実行委員会」実施

◆年金友の会「よるこび」

当組合の年金友の会は、当組合で年金を受給しているお客さまを会員とし、趣味・文化・スポーツ・健康に関する活動を通じて、会員相互の親睦と仲間作りを進め、健康で明るく楽しい生活を過ごすため昭和63年6月設立され、会員数は現在2,690名、活動としては旅行・昼食会などを行っております。

◆しおしんレディースクイーン

当組合の女性専用商品「クイーン積金」をご契約のお客さまを会員とし、会員相互の親睦を図るため平成元年6月に設立され、会員数は現在1,049名、観劇・グルメ・ショッピングツアーなど行っております。

■文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では、各月の3日を信用組合の日（「くみの日」）として、全店職員による公園や商店街のボランティア清掃を実施しているほか、青少年の健全育成のため塩沢商工会との共催による第8回塩沢商工会長杯・塩沢信用組合理事長杯「少年野球大会」の実施、塩沢「牧之通り」にあります新本店にて、第3回塩沢小学校親子見学・学習会の実施などを通して、皆様からの暖かい応援を頂いております。

《20年度年間行事の紹介》

平成20年 6月～11月	各月全店職員「ボランティア清掃」（年6回）実施
平成20年 6月14日	信組・塩沢商工会青年部共催「第8回・少年野球大会」実施
平成20年 8月21日	「第3回・夏休み親子金融学習会」実施
平成20年 9月24日～26日	「塩沢商工生インターンシップ」実施
平成20年11月 6日	「六日町中学校生職場体験」実施
平成21年 3月26日	「ピーターパン募金贈呈式」（塩沢歌舞伎保存会）
平成20年 9月 5日	信組・朝陽堂共催「ビア祭り」実施
平成20年 9月 8日	「しんくみの日週間・献血運動」実施
平成21年 2月14日～5月17日	本店「観光開店」実施

20年度・経営情報

貸借対照表（資産の部）

※係数記載にあたって、単位未満は全て切捨て処理しております。

科 目	平成19年度	平成20年度
(資 産 の 部)		
現 金	439,823	470,558
預 け 金	12,376,352	12,919,519
全 信 組 連 短 期 資 金	—	—
買 入 手 形	—	—
コ ー ル 口 ン	—	—
買 現 先 勤 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債 債 権	—	—
商 品 地 方 債 債 権	—	—
商 品 政 府 保 証 債 券	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
有 価 証 券	3,192,218	3,037,605
国 債 債 権	—	104,420
地 方 債 債 権	—	—
短 期 社 債 債 権	—	—
社 債 債 権	1,097,944	1,686,610
株 式 債 権	310	15,220
そ の 他 の 証 式 券	2,093,964	1,231,355
貸 出 金	16,740,787	16,455,064
割 引 手 形 付 越 手 証 当 座 貸 貸	149,446	140,180
	1,411,943	1,454,027
	14,035,806	13,702,439
	1,143,590	1,158,417
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け 貸 替	—	—
外 国 他 店 為 替	—	—
買 入 外 国 為 替	—	—
取 立 外 国 為 替	—	—
そ の 他 の 資 産	335,008	315,702
未 決 済 為 替 貸 金	2,805	1,792
全 信 組 連 出 資 金	87,000	87,000
商 工 中 金 出 資 金	14,910	—
前 払 費 用 益 金	—	—
未 取 引 差 入 証 拠 金	138,454	147,323
先 物 取 引 差 金 勘 定	—	—
保 管 有 価 証 券 等	—	—
金 融 の 他 の 商 品 資 産	91,838	79,586
有 形 固 定 資 産	488,453	463,433
建 物 地 定 産	236,713	220,151
土 建 設 仮 勘 定 産	226,551	226,551
建 設 仮 勘 定 産	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	25,187	16,730
無 形 固 定 資 産	3,241	2,806
ソ フ ト ウ ェ ア の 無 形 固 定 資 産	—	—
の 無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,241	2,806
繰 延 税 金 資 産	65,581	24,679
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返 金	85,176	67,694
貸 倒 引 当 金	▲956,025	▲1,128,226
一 般 貸 倒 引 当 金	▲73,812	▲7,763
個 別 貸 倒 引 当 金	▲882,213	▲1,120,463
資 産 の 部 合 計	32,770,617	32,628,837

貸借対照表（負債及び純資産の部）

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	30,998,728	31,161,960
当 座 預 金	251,934	209,223
普 通 預 金	8,160,114	8,244,027
貯 蓄 預 金	110,801	106,734
通 定 期 預 金	—	—
定 期 積 金	19,450,687	20,080,692
そ の 他 の 預 金	2,940,294	2,468,518
	84,895	52,764
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	—	—
借 当 座 借 越 形	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勤 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 け 借 替	—	—
外 国 他 店 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 の 負 債	130,182	114,714
未 決 済 為 替 借 用 金	4,794	3,579
未 給 付 補 て ん 備 金	54,744	65,920
未 払 法 人 税 等	2,983	4,614
未 取 引 差 入 証 拠 金	29,585	626
前 払 戻 未 取 済 益 金	8,096	9,065
職 員 預 り 金	8,152	5,308
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	19,609	18,029
先 物 取 引 差 勘 定	—	—
借 入 商 品 債 券 債 権	—	—
借 入 有 価 証 券 債 権	—	—
売 付 商 品 債 券 債 権	—	—
融 派 生 商 品 債 権	—	—
そ の 他 の 負 債	2,217	7,570
賞 与 引 当 金	22,613	21,028
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	79,586	70,903
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,311	14,534
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	234	159
偶 発 損 失 引 当 金	12	40
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証 金	85,176	67,694
負 債 の 部 合 計	31,340,845	31,451,036
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	400,081	400,561
普 通 出 資 金	400,081	400,561
優 先 出 資 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	1,361,366	896,721
利 益 準 備 金	378,235	380,235
そ の 他 利 益 剰 余 金	983,131	516,486
特 別 積 立 金 (うち目的積立金)	1,060,177	956,640
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	99,118	65,581
	▲77,045	▲440,153
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	1,761,447	1,297,282
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲331,675	▲119,481
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	▲331,675	▲119,481
純 資 産 の 部 合 計	1,429,771	1,177,801
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	32,770,617	32,628,837
☆ 参 考 : 員 外 預 金 比 率	11.90%	12.18%

■貸借対照表の注記事項

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 21年～39年
 動産 5年～10年

- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の当事業年度における取得はありません。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる計算書類等への影響はありません。

- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（20年3月31日現在）

年金資産の額	316,216百万円
年金財政計算上の給付債務の額	352,905百万円
差引額	△36,689百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） 0.254%

(3) 補足説明

上記（1）差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円及び繰越不足金16,848百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金18百万円を費用処理している。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記（2）の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しない。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者か

らの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 83百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 387百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は118百万円、延滞債権額は1,851百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,970百万円であります。

なお、16から19に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、ATM（現金自動入出金機）及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は140百万円であります。
- 出資1口当たりの純資産額は2,940円38銭です。
- 信用組合内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下27まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価		差 額	
	計上額				うち益	うち損
社 債	1,300百万円	1,211百万円	△89百万円	4百万円	93百万円	
その他	700	534	△165	—	165	
合計	2,000	1,746	△254	4	258	

(注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表		評価差額	
		計上額			うち益	うち損
国債	100百万円	104百万円	4百万円	4百万円	—	
社債	400	386	△14	0	14百万円	
その他	641	531	△109	—	109	
合計	1,141	1,021	△119	4	124	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みであると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。当事業年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について66百万円減損処

理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、財務内容や格付が一定水準以下の銘柄

25. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
1,147百万円	20百万円	241百万円

26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	15百万円

27. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超		5年超		10年超	
	1年以内	5年以内	1年超	5年以内	10年以内	10年超		
国 債	—	—	—	—	104百万円	—	—	—
社 債	300百万円	1,294百万円	—	—	—	—	91百万円	—
その他	—	94	100	—	—	—	850	—
合計	300	1,388	204	—	—	—	942	—

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反

がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,974百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,974百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、以下のとおりであります。

貸倒引当金	327百万円
有価証券	13
退職給付引当金	21
固定資産	26
その他有価証券評価差額金	37
その他	113
繰延税金資産小計	540
評価性引当額	516
繰延税金資産合計	24
繰延税金資産の純額	24百万円

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	735,407	699,845
資 金 運 用 収 益	653,307	639,430
貸 出 金 利 息	470,235	472,220
預 け 金 利 息	111,430	113,556
全信組連短期資金利息	—	—
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	66,199	48,611
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	5,441	5,042
役 務 取 引 等 収 益	35,140	35,858
受入為替手数料	20,785	20,062
その他の役務収益	14,354	15,796
そ の 他 業 務 収 益	26,690	24,191
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商品有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	21,350	20,836
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,338	3,354
そ の 他 経 常 収 益	20,268	365
株 式 等 売 却 益	19,891	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
その他の経常収益	376	365
経 常 費 用	742,549	1,110,743
資 金 調 達 費 用	77,133	92,236
預 金 利 息	74,143	88,037
給付補てん備金繰入額	2,754	4,100
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	129	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	106	98
役 務 取 引 等 費 用	45,471	46,475
支 払 為 替 手 数 料	7,251	7,957
その他の役務費用	38,220	38,518
そ の 他 業 務 費 用	82,861	66,726
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商品有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	82,156	66,712
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	704	13
経 費	491,583	458,814
人 件 費	319,721	297,610
物 件 費	165,737	155,875
税 金	6,124	5,328

科 目	平成19年度	平成20年度
そ の 他 経 常 費 用	45,499	446,490
貸倒引当金繰入額	40,408	194,306
貸 出 金 償 却	—	7,841
株 式 等 売 却 損	—	241,483
株 式 等 償 却	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	5,090	2,859
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	▲7,142	▲410,897
特 別 利 益	—	75
固 定 資 産 処 分 益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	75
特 別 損 失	80	23
固 定 資 産 処 分 損	80	23
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 当 期 純 損 失)	▲7,222	▲410,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34,854	4,903
過 年 度 法 人 税 等	19,269	—
法 人 税 等 調 整 額	33,536	40,902
当 期 純 利 益 (又 は 当 期 純 損 失)	▲94,883	▲456,652
前 期 繰 越 金	17,837	16,498
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	▲77,045	▲440,153

■法定監査の状況

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書につきましては、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月27日

塩沢信用組合

理事長 小野澤一成

次ページに貸借対照表ならびに損益計算書に関連する決算処理に対する説明事項を掲載しております。

■損益計算書の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純損失 1,135円48銭

■剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	▲77,045	▲440,153
当期純利益 (又は当期純損失)	▲94,883	▲456,652
前期繰越金	17,837	16,498
特別積立金取崩額	103,536	457,000
うち経営改善積立金	33,536	40,902
剰余金処分額	9,992	4,987
利益準備金	2,000	1,000
普通出資に対する配当金 (普通出資に対する配当率)	7,992 (年2%の割合)	3,987 (年1%の割合)
特別積立金 (うち経営改善積立金)	—	—
次期繰越金	16,498	11,858

■粗利益

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	653,307	639,430
資金調達費用	77,133	92,236
資金運用収支	576,174	547,194
役員取引等収益	35,140	35,858
役員取引等費用	45,471	46,475
役員取引等収支	▲10,331	▲10,617
その他業務収益	26,690	24,191
その他業務費用	82,861	66,726
その他業務収支	▲56,171	▲42,535
業務粗利益	509,672	494,042
業務粗利益率	1.55%	1.50%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■業務純益

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
業務純益	26,874	101,277

■経費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	319,721	297,610
報酬給料手当	269,006	250,605
賞与引当金繰入額	710	▲1,584
退職給付費用	17,439	17,301
社会保険料等	32,565	31,287
物 件 費	165,737	155,875
事務費	75,570	67,948
固定資産費	22,531	22,983
事業費	9,339	10,400
人事厚生費	2,490	3,280
預金保険料	25,292	25,328
固定資産償却	30,512	25,934
税金	6,124	5,328
合 計	491,583	458,814

■役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
役員取引等収益	35,140	35,858
受入為替手数料	20,785	20,062
その他の受入手数料	14,354	15,796
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	45,471	46,475
支払為替手数料	7,468	7,957
その他の支払手数料	19,672	19,040
その他の役員取引等費用	18,331	19,478

■受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	653,307	639,430
支払利息の増減	77,133	92,236



平成21年7月15日 住吉大祭 わんこそば選手権のーコマ

リスク管理体制

金融の自由化の進展にともない、金融業務は多様化、高度化しており、信用リスクをはじめとして市場リスク、事務リスク等さまざまなリスクが経営に重大な影響をおよぼす機会が増えてきております。

当組合は、経営の健全性確保の観点から金融機関を取り巻く環境の変化に適切に対応できるように、リスク管理態勢の整備を図り、収益の安定化と資本の充実に努力してまいります。

■信用リスク管理

●信用リスク管理につきましては、19年3月期より新たに導入された新しい自己資本比率規制（パーセルⅡ）に係る概要の該当ページにて表記している為、省略させていただきます。

■市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動や価格変動、為替相場の変動に伴うリスクを指し以下のリスクをいいます。

- ① 金利変動リスク：資産・負債の金利変動に伴うリスク
- ② 価格変動リスク：株式や債券などの価格変動がもたらすリスク
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動にともなうリスク

金融機関の資金運用と調達構造は、市場の変動に影響を受けやすくなってきていますので、適切な管理と対応が重要となっております。当組合では、資金運用基準規程の制定や毎月内部において保有有価証券や資金運用の状況について協議検討しております。

なお、保有資産のうち有価証券は別記金額の運用であり社債・国債を中心とした元本保証の債券類の保有でありますので、これらの市場リスクは少ない状況となっております。

■事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正などの発生により利益や信用が失われるリスクをいいます。

事務リスク管理態勢につきましては、ミス等の発生を未然に防ぐため、体制面の強化と内部牽制機能の充実に努めております。そのため、監査室において年1回以上の定期的な本部・営業店の臨店監査を実施し、また営業店では毎月1回自店検査を実施し、相互牽制を図りながら適切な業務の運営に取り組むほか、お客様からの苦情の早期対応や事故の未然防止に万全を期しております。

法令等遵守体制（コンプライアンス）

金融機関が公共的使命と社会的責任を果たすことは重要な責務であります。

このためにあらゆる法令やルールを遵守して、社会的規範に決してとどることのない、公正な業務運営を行う体制作りが強く求められております。

当組合は、全役職員が法令等の遵守を常に心がける企業風土を醸成するために、コンプライアンス体制の整備を積極的に行っております。

コンプライアンス担当者を本部・営業店に配属するとともに、行動基準の手引書とする「コンプライアンス・マニュアル」と「行動指針」等を制定し、それを実践して行くために、全役職員を対象に各階層別研修・啓蒙活動を実施しております。

また、今後毎年コンプライアンス・プログラムの見直しを進め、体制の構築に向けての重要課題と位置付けし、積極的に取組み、地域の皆様に対し、誠実かつ公平な業務運営を通じてさらなる信頼を確保し維持できるよう、引き続き法令遵守を徹底するための管理体制を確立してまいります。

■当組合のコンプライアンスの基本方針

- ① 「しおしん」は、法令等遵守態勢を経営の基本方針の一つとして位置づけております。
- ② 「しおしん」のもつ公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めております。
- ③ 「しおしん」は、創意と工夫を生かした金融及び非金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献することに努めております。
- ④ 「しおしん」は、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してとどることのない、公正な業務運営に心掛けております。
- ⑤ 「しおしん」は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力には、これを断固として排除しております。
- ⑥ 「しおしん」は、経営情報の積極的かつ公平な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションを大切にしております。

総代および総代会の機能等について

信用組合の運営のための最高議決機関は総会ですが、組合員数が多い場合は、これに代わる総代会の制度が認められています。

組合員の総数が200人を超える組合は、定款の定めるところにより、総会に代わる総代会を設けることが出来ます。

当組合も組合員総数1万人を超える信用組合であるために定款の定めにより、総会に代わる総代会を開催しています。

通常総代会は毎年6月に開催するほか、必要に応じて臨時総代会を開催します。

なお、総代会は組合員の代表である「総代」で構成されております。

組合員の代表である「総代」は、当組合の定款および総代選挙規程の定めにより選出されます。

組合員の選挙権は出資の額に関係なく、一人一票と決められております。

当組合の定款では、「総代」の任期は3年、「総代」の定数は100人以上120人以内と定めています。

○ガバナンスの強化

組合員の代表である総代の機能を強化し、組合員の声を経営に反映させる仕組みを整備し、情報開示の充実と総代地区会議および総代の研修会等の活用により、組合員の声を聞き、その声にお応えできる組合経営に努めます。

■新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）

■新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）の概要

国際社会における金融システムの複雑化を踏まえ、バーゼル銀行監督委員会では現行の自己資本比率規制の見直しを行い、平成19年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）が適用となりました。

自己資本比率の最低基準は国内基準4%、国際基準8%と変わりませんが、信用リスクの計測手法の精緻化に加え、新たにオペレーショナル・リスクが追加され、次の3本の柱で構成されています。

【第1の柱】最低所要自己資本比率

自己資本比率を算定するに当たり、分母となるリスクの計測を現行規制より精緻化する点が大きな特徴です。数式で示しますと以下のようになります。

$\frac{\text{自己資本}}{\text{信用リスク} + \text{市場リスク}} \geq 4\%$	⇒	$\frac{\text{自己資本}}{\text{信用リスク} + \text{市場リスク} + \text{オペレーショナル・リスク}} \geq 4\%$
--	---	--

【第2の柱】金融機関の自己管理と監督上の検証

金融機関自らがリスクを適切に管理し、リスクに見合う適切な自己資本を維持するという「自己管理型」のリスク管理と自己資本の充実の取り組みが求められています。

金融機関自らの業務の規模、特性、複雑さに応じ、明確なリスク管理方針の下、各事業部門等が内包する種々のリスクを総体的・計量的に把握した上で、こうした総体的なリスクに照らして質・量ともに十分な自己資本を維持していく必要があると考えられています。

【第3の柱】市場規律

開示の充実を通じて市場規律の実効性を高めることとされ自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法や定量的な情報開示が求められています。

■ I. 自己資本の充実の状況【定性的な開示事項】について

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本額は、当組合が内部留保として積み立てているものと地域の組合員の皆様からの（普通）出資金にて調達しています。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

地域の組合員の皆様からの（普通）出資金および内部留保による資本の積み上げを行うことにより自己資本の充実を図っています。当組合の自己資本比率は、国内基準の4%および国際基準の8%を上回る9.42%、出資金等で構成する基本的項目（Tier 1比率）でも9.37%と国際基準を上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っています。

なお、将来の自己資本充実策は、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じて得られた利益による資本の積上げと、組合員の皆様からの（普通）出資金の増強により充実を図って参ります。

3. 信用リスク管理に関する項目

(1) リスク管理方針および手続きの概要

信用リスクとは、取引先の諸事情により貸出金の元金や利息が、回収できなくなるリスクをいいます。現在の環境では、信用リスクが年々増大している現状であります。そうした中において、当組合では、信用リスク管理を強化するため、貸出審査において営業店および本部の審査部門をそれぞれ独立した、融資審査体制の一層の充実と健全な融資審査に努めております。

また、与信取り扱い管理に関する研修会等を実施、あるいは参加し、人材育成に努めております。

なお、融資に当っては、特定の業種や取引先に過度に偏重・集中せずバランスの取れた小口多数主義を基本として、資産の健全化に努めております。信用コストである貸倒引当金は、正確な自己査定に基づき適正な引当を行っています。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。なお、エクスポージャー種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・ムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）
- ・スタンダード＆プアーズ社（S&P）

（注）エクスポージャーとはリスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には、貸出金などの与信取引や有価証券などの投資資産が該当します。

4. 信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針および手続きの概要

当組合は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するため、不動産等担保や信用保証協会による保全措置を講じています。ただし、これらはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済資源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っています。また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへ十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な取扱いに努めています。

信用リスクの削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、預金積金などがあり、担保に関する手続きについては当組合が定める事務規程等により適切な事務取扱いならびに適正な評価・管理を行っています。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合が定める事務規程等により適切な取扱いに努めています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

派生商品取引および長期決済期間取引は行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引は行っておりません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法令等遵守リスク、風評リスク等を含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、リスクの認識・評価をする体制整備をすすめております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法および手続きの概要

当組合は市場リスクを考慮して、個別上場株式については原則保有をしない方針であります。

非上場株式については、当組合が定める「余裕資金運用基準」に基づいて適正に運用・管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「余裕資金運用基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な処理を行っています。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、「金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動する事により、利益が低下ないし損失を被るリスク」を指しますが、当組合では、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる体制整備をすすめております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や金利更改を勘案した収益シミュレーションによる収益への影響度などを、共同センター提供のALMシステムなどにより定期的に計測を行い、常務会へ報告し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールが出来る体制整備をすすめております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算出手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

(有価証券を除く資産・負債勘定)

計測手法	その他計算方式・金利ラダー方式を採用しています。
対象	流動性預金全般（当座、普通、貯蓄等）
コア預金 算定方法	つぎの3つのうち、最小の額を上限としています。
	① 過去5年の最低残高
	② 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ③ 現残高の50%相当額
満期	5年以内（平均2.5年）
金利感応資産・負債	預金、貸出金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
金利ショック幅	99パーセントタイル値または1パーセントタイル値
リスク計測の頻度	半期

(有価証券のみ)

計測手法	その他計算方式・金利感応度（GPS）方式を採用しています。
金利感応資産	有価証券
金利ショック幅	99パーセントタイル値または1パーセントタイル値
リスク計測の頻度	半期



平成21年7月7日 クールアースデーの1コマ

■ II. 単体における事業年度の開示事項【定量的な開示事項】について

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	400	400
非 累 積 的 永 久 優 先 出 資	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剩 余 金	—	—
利 益 準 備 金	380	381
特 別 積 立 金	956	499
次 期 繰 越 金	16	11
そ の 他	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 資 金	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 資 金	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	▲331	—
営 業 権 相 当 額	—	—
の れ ん 相 当 額	—	—
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額	—	—
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額	—	—
基 本 的 項 目 (A)	1,421	1,293
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45 % 相 当 額	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	73	7
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段	—	—
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資	—	—
補 完 的 項 目 不 算 入 額	—	—
補 完 的 項 目 (B)	73	7
自 己 資 本 総 額 [(A) + (B)] (C)	1,495	1,301
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 じ る も の	—	—
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 223 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む 。)	—	—
控 除 項 目 不 算 入 額	—	—
控 除 項 目 計 (D)	—	—
自 己 資 本 額 [(C) - (D)] (E)	1,495	1,301
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	13,940	12,638
オ フ ・ パ ラ ン ス 取 引 等 項 目	70	54
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	1,173	1,106
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	15,184	13,799
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	9.36%	9.37%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	9.84%	9.42%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額合計	14,010	560	12,693	507
(1) 標準的手法が適用される ポートフォリオごとの エクスポージャー	14,010	560	12,693	507
① ソブリン向け	177	7	192	7
② 金融機関向け	2,761	110	3,000	120
③ 法人等向け	2,243	89	2,096	83
④ 中小企業等・個人向け	2,501	100	2,520	100
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,240	49	1,208	48
⑥ 不動産取得等事業向け	—	—	30	1
⑦ 三月以上延滞等	650	26	387	15
⑧ 上記以外	4,436	177	3,256	130
(2) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,173	46	1,106	44
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	15,184	607	13,799	551

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。
 5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\% \div 8\%} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(地区別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
国 内	33,726	33,752	85	67	3,192	3,032	—	—	1,504	1,434
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	33,726	33,752	85	67	3,192	3,032	—	—	1,504	1,434
製 造 業	721	655	5	4	100	100	—	—	118	113
農 業	365	350	1	1	—	—	—	—	—	—
林 業	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	11	8	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	1,905	1,763	3	2	—	—	—	—	60	22
電気・ガス・熱供給・水道業	179	171	—	0	99	98	—	—	—	—
情 報 通 信 業	13	23	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	193	228	10	0	—	—	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	1,319	1,309	5	5	—	—	—	—	33	19
金 融 ・ 保 険 業	14,809	15,036	0	1	2,292	1,981	—	—	—	—
不 動 産 業	546	416	—	—	415	286	—	—	101	99
各 種 サ ー ビ ス	4,376	4,478	1	2	—	168	—	—	950	903
国・地方公共団体等	1,508	1,626	—	—	284	382	—	—	—	—
個 人	6,501	6,345	57	49	—	—	—	—	239	276
そ の 他	1,272	1,335	—	—	0	15	—	—	—	—
業 種 別 合 計	33,726	33,752	85	67	3,192	3,032	—	—	1,504	1,434
1 年 以 下	18,779	17,412	0	0	1,355	300	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	5,164	6,975	4	4	100	900	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	4,251	3,758	6	11	500	487	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	496	1,317	28	19	196	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	1,557	804	16	18	—	200	—	—	—	—
10 年 超	199	1,112	17	12	—	942	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,039	974	10	0	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,238	1,397	—	—	1,039	202	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	33,726	33,752	85	67	3,192	3,032	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーの事です。
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等の資産や宗教法人、社団等が含まれています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19年度	82	73	—	82	73
	20年度	73	7	—	73	7
個別貸倒引当金	19年度	833	882	—	833	882
	20年度	882	1,120	22	860	1,120
合計	19年度	915	956	—	915	956
	20年度	956	1,128	22	933	1,128

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	19年度	20年度	19年度	20年度	目的使用		その他		19年度	20年度	19年度	20年度
製造業	43	46	46	57	—	—	43	46	46	57	—	—
農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12	13	13	12	—	1	12	11	13	12	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売・小売業	14	9	9	—	—	9	14	—	9	—	—	7
金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	77	77	77	77	—	—	77	77	77	77	—	—
各種サービス	564	590	590	804	—	9	564	580	590	804	—	0
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	119	145	145	167	—	1	119	143	145	167	—	—
合計	833	882	882	1,120	—	22	833	860	882	1,120	—	7

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,765	100	1,757
10%	—	1,448	—	1,581
20%	14,229	68	2,430	13,021
35%	—	3,558	—	3,467
50%	200	267	100	228
75%	—	4,024	—	3,968
100%	100	6,879	100	5,701
150%	—	212	—	105
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	14,529	18,224	2,730	29,833

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,166	1,105	—	—	—	—
①	ソブリン向け	44	20	—	—	—	—
②	金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③	法人等向け	270	324	—	—	—	—
④	中小企業等・個人向け	836	746	—	—	—	—
⑤	抵当権付住宅ローン	14	13	—	—	—	—
⑥	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦	三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示（平成18年度金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

該当ございません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

21年3月末時点で、非上場株式15,220千円を保有していますが、保有区分が「売買目的有価証券」または「その他有価証券で時価のあるもの」には該当していません。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

該当ございません。

ハ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ございません。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	325	268

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当組合では、99パーセントタイル値または1パーセントタイル値として金利リスクを算出しております。

経理・経営内容

■主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	883,013	758,924	784,630	735,407	699,845
経常利益 (又は経常損失)	72,565	▲252,627	80,232	▲7,142	▲410,897
当期純利益 (又は当期純損失)	42,434	▲205,689	26,850	▲94,883	▲456,652
預 金 積 金 残 高	31,042,667	30,938,252	30,712,912	30,998,728	31,161,960
貸 出 金 残 高	17,902,104	16,342,088	16,264,958	16,740,787	16,455,064
有 価 証 券 残 高	3,034,200	1,799,762	2,045,202	3,192,218	3,037,605
総 資 産 額	33,590,844	33,014,370	32,769,894	32,685,441	32,561,143
純 資 産 額	2,110,492	1,796,932	1,805,368	1,429,771	1,177,801
自 己 資 本 比 率 (単体)	13.13%	12.81%	12.91%	9.84%	9.42%
出 資 総 額	403,087	405,048	400,493	400,081	400,561
出 資 口 数	403,087口	405,048口	400,493口	400,081口	400,561口
出 資 対 する 配 当 金	11,645	8,111	8,097	7,992	3,987
職 員 数	53人	50人	49人	51人	49人

- (注) 1. 残高係数は、期末日現在を記載。なお、総資産額には、債務保証見返りを含めておりません。
 2. 自己資本比率 (単体) については、協同組合による金融事業に関する法律施行規則附則第2条第2項の規程により、平成9年度からの記載としております。なお、当組合は関連会社等の保有はありません。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	年度	平均残高	利 息	利回%
資金運用勘定	19年度	32,797	653	1.99
	20年度	32,878	639	1.94
うち貸出金	19年度	16,707	470	2.81
	20年度	16,601	472	2.84
うち預け金	19年度	12,796	111	0.87
	20年度	12,895	113	0.88
うち金融機関等 貸付	19年度	—	—	—
	20年度	—	—	—
うち有価証券	19年度	3,192	66	2.07
	20年度	3,294	48	1.47
資金調達勘定	19年度	31,020	77	0.24
	20年度	31,289	92	0.29
うち預金積金	19年度	30,981	76	0.24
	20年度	31,269	92	0.29
うち借入金	19年度	17,213	0	0.75
	20年度	—	—	—

■総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	▲0.02	▲1.26
総資産当期純利益率	▲0.28	▲1.40

- (注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = 経常 (当期純) 利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

■先物取引の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	契約額	時価	差損益	契約額	時価	差損益
金 利	売 建					
	買 建					
債 券	売 建					
	買 建					
合 計	売 建					
	買 建					
差 引 計						

- (注) 当組合は、現在取引を行っておりません。

■オフバランス取引の状況

(単位：百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引				
金利オプション (買)				
通貨オプション (買)				
その他金融派生商品				
合 計				

- (注) 当組合は、現在取引を行っておりません。

■総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回 (A)	1.99	1.94
資金調達原価率 (B)	1.83	1.76
資金利鞘 (A-B)	0.16	0.18

■その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	21,350	20,836
国債等債券償還益	1	—
その他の業務収益	5,338	3,354
合 計	26,690	24,191

■有価証券、金銭の信託等の取得価格又は契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

種 類	年 度	取得価格 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B) - (A)
有 価 証 券	平成19年度	3,523	3,192	▲331
	平成20年度	3,157	3,037	▲119
金 銭 の 信 託	平成19年度			
	平成20年度			
デリバティブ等 商 品	平成19年度			
	平成20年度			

- (注) 1.有価証券、金銭の信託は、上場有価証券については決算日の時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの（店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債権については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格）については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。
- 2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引（金融先物取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等）を組合わせた商品です。

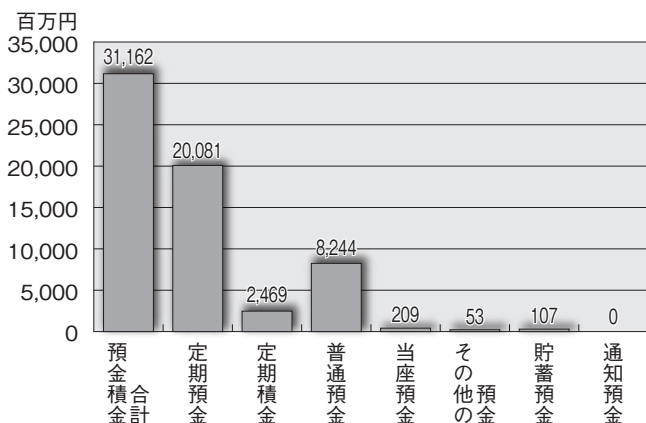
資金調達

■預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	8,507	27.46%	8,781	28.08%
定期性預金	22,426	72.39%	22,444	71.78%
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	47	0.15%	43	0.14%
合 計	30,981	100.00%	31,269	100.00%

■20年度・預金科目別構成グラフ



■一店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
1店舗当たりの預金残高	6,199	6,232
1店舗当たりの貸出金残高	3,348	3,291

■職員1人あたりの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
職員1人当たりの預金残高	607	635
職員1人当たりの貸出金残高	328	335

■預貸率および預証率

(単位：%)

区 分	期 末 残 高	平成19年度	平成20年度
		期 中 平 残	期 中 平 残
預 貸 率	期 末 残 高	54.00%	52.80%
	期 中 平 残	53.92%	53.09%
預 証 率	期 末 残 高	10.29%	9.74%
	期 中 平 残	10.30%	10.53%

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	27,645	89.18%	28,118	90.23%
法 人	3,353	10.82%	3,043	9.77%
一 般 法 人	3,154	10.17%	2,877	9.23%
金 融 機 関	30	0.10%	13	0.04%
公 金	169	0.55%	152	0.49%
合 計	30,998	100.00%	31,161	100.00%

■定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
固定金利定期預金	19,203	19,868
変動金利定期預金	246	212
その他の定期預金	—	—
合 計	19,450	20,080

■財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
財形貯蓄残高	42	43

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	138	0.83	156	0.94
手形貸付	1,428	8.55	1,509	9.09
証書貸付	14,003	83.82	13,778	83.00
当座貸越	1,136	6.80	1,156	6.96
合計	16,707	100.00	16,601	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	6,620	39.55	6,578	39.98
設備資金	10,119	60.45	9,876	60.02
合計	16,740	100.00	16,455	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,228	19.15	1,152	18.64
住宅ローン	5,184	80.85	5,027	81.34
合計	6,412	100.00	6,180	100.00

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利貸出	4,309	30.70	4,280	31.24
変動金利貸出	9,726	69.30	9,422	68.76
合計	14,035	100.00	13,702	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	555	3.32	502	3.05
農業	206	1.23	188	1.14
林業	0	0.00	0	0.00
漁業	10	0.06	8	0.05
鉱業	-	-	0	0.00
建設業	1,394	8.33	1,340	8.14
電気・ガス・水道・熱供給業	39	0.23	34	0.21
情報通信業	13	0.08	23	0.14
運輸業	168	1.00	211	1.28
卸売・小売業	1,174	7.01	1,172	7.12
金融・保険業	8	0.05	107	0.65
不動産業	131	0.78	129	0.78
各種サービス業	3,684	22.01	3,620	22.00
その他の産業	73	0.44	76	0.46
小計	7,460	44.56	7,417	45.07
地方公共団体	1,220	7.29	1,240	7.54
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	8,060	48.15	7,797	47.38
合計	16,740	100.00	16,455	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	73	▲9	7	▲66
個別貸倒引当金	882	49	1,120	238
合計	956	41	1,128	172

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	-	-	78	2.44
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	1,146	35.90	1,486	45.11
株式	0	0.00	5	0.15
外国証券	1,076	33.71	1,099	33.36
その他の証券	968	30.33	624	18.94
合計	3,192	100.00	3,294	100.00

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成19年度	-	-
	平成20年度	-	-	104	-
地方債	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
短期社債	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
社債	平成19年度	100	607	303	97
	平成20年度	300	1,294	-	91
株式	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
外国証券	平成19年度	-	-	189	776
	平成20年度	-	94	100	850
その他の証券	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
合計	平成19年度	100	607	492	873
	平成20年度	300	1,388	204	942

(注) 残高には「期間の定めのないもの」は含まれておりません。

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額	構成比
		当組合預金積金	平成19年度	1,076	6.43
	平成20年度	1,034	6.28	0	0.00
有価証券	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
動産	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
不動産	平成19年度	9,702	57.96	36	42.35
	平成20年度	9,107	55.34	33	49.25
その他	平成19年度	-	-	-	-
	平成20年度	-	-	-	-
小計	平成19年度	10,779	64.39	46	54.12
	平成20年度	10,141	61.63	-	-
信用保証協会・信用保険	平成19年度	2,380	14.22	32	37.65
	平成20年度	2,433	14.79	28	41.79
保証	平成19年度	2,361	14.10	5	5.88
	平成20年度	2,540	15.44	4	5.97
信用	平成19年度	1,220	7.29	-	-
	平成20年度	1,340	8.14	-	-
合計	平成19年度	16,740	100.00	85	100.00
	平成20年度	16,455	100.00	67	100.00

貸出金償却

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	-	7

■リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権は、平成10年に施行された「金融システム改革法」に基づいて平成11年3月期より開示しております。

作成に当たっては、貸出資産の自己査定債務者区分を基準として集計しており、「自己査定による債務者区分」と「金融再生法に準じた債権区分」及び「金融システム改革法に基づくリスク管理債権」の関係を一覧表にして表記いたしましたのでご参照ください。

I. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権並びに管理債権との関係

自己査定による 債務者区分	金融再生法に準じた債権区分 (貸出金とその他債権を合算しております)		金融システム改革法に基づく リスク管理債権	自己査定の 分類区分の範囲				当組合償却引当概要
	(貸出金)	※(その他債権)	(貸出金のみ)	I	II	III	IV	
破綻先	破綻更生債権及び これらに準ずる債権	同左	破綻先債権	○	○	○	○	Ⅲ・Ⅳ分類に対して 100%の引当
実質破綻先			延滞債権	○	○	○	—	
破綻懸念先	危険債権	同左	3か月以上延滞債権	○	○	—	—	債権額に対する毀損 率により算出し引当
要 注 意 先	要管理債権	正 常 債 権	貸出条件緩和債権	○	○	—	—	債権額に対する毀損 率により今後1年間の 予想損失額を算出 引当
	その他の 要 注 意 先		○	○	—	—	—	
正 常 先				○	—	—	—	

※その他債権とは、当該債務者に対する未収利息・仮払金・債務保証見返等の債権をいいます。

II. 「リスク管理債権および同債権に対する保全額の状況」

平成21年3月末

(単位：千円)

区 分	貸出残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	
破綻先債権	平成19年度	125,340	36,514	88,826	100.00%
	平成20年度	118,679	32,137	86,542	100.00%
延滞債権	平成19年度	1,774,894	844,992	793,386	92.30%
	平成20年度	1,851,881	778,156	1,030,828	97.68%
3か月以上延滞債権	平成19年度	—	—	—	—
	平成20年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成19年度	280,880	153,337	67,411	78.59%
	平成20年度	—	—	—	—
合 計	平成19年度	2,181,115	1,034,844	949,624	90.98%
	平成20年度	1,970,560	810,293	1,117,370	97.82%

※リスク管理債権については、総与信（貸出金等関連する債権）のうち貸出金のみを算出し表記したものです。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みが無いものとして未収利息計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として、利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1.および2.を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証等（B）」は、「リスク管理債権総額（A）」における自己査定に基づく担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

Ⅲ. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

平成21年3月末

(単位：千円)

区 分	年度別	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19年度	850,777	481,369	369,407	850,777	100.00%	100.00%
	20年度	876,716	434,233	442,482	876,716	100.00%	100.00%
危 険 債 権	19年度	1,051,281	446,123	512,805	958,929	91.21%	84.73%
	20年度	1,096,937	379,153	677,981	1,057,134	96.3%	94.45%
要 管 理 債 権	19年度	280,880	153,337	67,411	220,748	78.59%	52.85%
	20年度	—	—	—	—	—%	—%
不 良 債 権 計	19年度	2,182,939	1,080,830	949,624	2,030,454	93.01%	86.16%
	20年度	1,973,654	813,386	1,120,463	1,933,850	97.9%	96.56%
正 常 債 権	19年度	14,674,595					
	20年度	14,582,292					
合 計	19年度	16,857,535					
	20年度	16,555,946					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

Ⅳ. 自己査定による総与信の債務者区分に基づく各債権額の詳細及び引当金内訳

平成21年3月末

(単位：千円)

債務者区分別債権		I分類額	II分類額	III分類額	IV分類額	債務者区分計	一般・個別 貸倒引当金
①	破綻先債権額	—	32,137	9,718	76,824	118,679	86,542
②	実質破綻先債権額	45,178	356,918	83,233	272,707	758,037	355,940
③	破綻懸念先債権額	8,216	370,937	717,784	—	1,096,937	677,981
④	要管理先債権額	—	—	—	—	—	—
	その他要注意先債権額	423,381	1,325,833	—	—	1,749,214	6,384
⑤	正常先債権額	12,833,078	—	—	—	12,833,078	1,378
総 与 信 額		13,309,854	2,085,825	810,735	349,531	16,555,946	1,128,226

当組合「経営情報」開示について

◎「観光開店」の取組について

当組合では、牧之通りの中央に位置する「本店」を建物自体ひとつの観光資源ととらえて、18年に新築し、以来、牧之通りの活性化のために地域の皆様と協力して取り組んでまいりました。

このたび地元からの要請もあり、当組合の「観光支援事業」として、観光客向けに休日を開店することを決めました。

牧之通りを訪れるお客様のために、観光の場として「本店」を開放し、牧之通りの皆様、射干の会の皆様と連携協力して、通りが活性化することを目的に実施いたしております。

地元の旅館や民宿等へお泊りのお客様へ「観光」の場として提供し、取引先の業績向上に少しでも貢献することを目的として、2月14日より、土曜と日曜に「観光開店」を実施、3月14日には、来場者数2千名を達成いたしました。

○ビジョン実現のための「具体的施策」

1. 営業時間の延長

毎週水曜日は「延長デー」として、仕事の都合で時間に余裕のない方を応援する為に、夜19時まで窓口業務を延長して営業しております。

4月1日（水）より、さらに開店8時50分、閉店は、水曜日以外の日も16時まで1時間延長して営業しております。

更に6月より9月までの期間は「サマータイム」として、朝8時15分より窓口を開店しております。

引続きお客様のために、毎週水曜日は19時まで営業しております。

2. 感謝デーの実施

毎月第3水曜日は、「全店感謝デー」として、支店ごとに飲物や粗品を用意し、来店客のサービス向上に努め、来店客増加を図っております。

3. 「全店一斉融資推進日」の実施

毎週火曜日は、職員全員で融資に取組むことを目的に営業職員は集配金業務を一切行っておりません。

窓口職員は、来店客からご融資の相談や情報の収集にあたり、職員全員で融資推進一色になり、融資成果を上げるよう取り組んでおります。

4. 「年金者現況確認日」の実施

月初の営業日に集中して年金の会員宅を訪問し、お変わりないかどうか、お客様の現況を確認するとともに、誕生日の景品を直接お渡しし、会員のご紹介及び定期積金のお取引の勧誘を実施して参ります。

5. セブンイレブンのATM利用

当組合のCDカードは、全国のセブンイレブンのATMでご利用でき平日の18時までと、土曜の14時までの利用手数料は「無料」です。

CDカードの利便性を積極的にピーアールし、カード利用客の増加を図ります。

6. 両替手数料は無料

当組合では、窓口および両替機（本店のみ設置）いずれも両替手数料は「無料」です。

窓口の利用は、組合員優先にて取扱い、大口の利用は予約制とさせていただきます。ご利用枚数100枚以上は、予約が必要です。

営業職員がお届けする両替現金は、「組合員」に限ります。組合員以外の対応は行っておりません。

7. 振込手数料の組合員優遇

組合員は、当組合本店支店の振込は金額にかかわらず「無料」、さらに他行宛の振込も通常料金より「210円」割引となっております。

20年6月25日（水）より信楽会の会員特典を実施しております。

8. 「振れ込め詐欺」当組合の防止策

当組合では特に「年金の振込日」を、振れ込め詐欺の「重点注意日」として、窓口やATMの利用者へ集中して注意喚起を行い、さらに発生防止のために、次の取扱いを行っております。

1) お客様からの送金のご依頼が、2時半を過ぎた場合は、当日の処理とはしないで、翌営業日とさせていただきます。

2) 送金先の住所と電話番号が分らないものに、詐欺事件が多く発生しているため、当組合では、送金先の住所・電話番号の記載のないものについては、送金受付をしない場合があります。

3) 詐欺の手口が巧妙かつ進化しており、被害を食い止めるために、窓口にてお客様との対応上、職員が少しでもおかしいと判断したら、預金の払い出しおよび送金手続きをストップすることがあります。

4) 職員は少しでもおかしいと判断したら、お客様のために、ご預金の払い出しおよび送金処理を一旦止めて確認させていただきます。

※21年6月より「100万円」以上の現金払い出しは、予約制とさせていただきます。

9. 当組合からの宣伝PRについて

当組合では、利用客増加のために、信用組合の業務内容および職員と店舗のご紹介を積極的に新聞チラシなどで宣伝PRしております。

地元で担当する職員は、必ず「顔と名前」を覚えてもらい、信組職員に成り済ます詐欺などは絶対に発生させないようにしております。

※組合員の代表である「総代」の皆様も名前と顔のご紹介を行います。

主な行事予定について

- ・21年 4月 「営業店単位のPR」営業案内と店舗や職員紹介のチラシ作成
- ・21年 4月13日 「総代選考委員会」各地区同時開催
- ・21年 4月13日 「業務推進委員会」（各本店代表）毎月定例開催
- ・21年 4月16日 「事務レベル向上委員会」（事務研修会）毎月定例開催
- ・21年 4月18日 「総決起大会」「防犯・防火緊急時対応訓練」実施
- ・21年 4月18日 「水墨画の講習会」本店にて高野雪堂画伯を招いて開催
- ・21年 5月 8日 「本店」3周年「感謝祭」五信楽会共同事業として実施
- ・21年 5月 8日～22日 本店にて「水墨画展」と「観光開店」開催
- ・21年 5月14日 「総代選挙管理委員会」及び「理事選考委員会」開催
- ・21年 6月より 9月末まで 全店「クールビズ」（ノーネクタイ・室温調整）実施
- ・21年 6月より 9月末まで 全店「サマータイム勤務」（8時～17時）実施
- ・21年 6月より11月まで 全店「ボランティア清掃」毎月3日に実施
- ・21年 6月10日 「総代選挙」（任期満了日）実施

- ・21年 6月15日～19日 「総代地区会議及び総代研修会」各地区開催
- ・21年 6月20日 「少年野球大会」信組と塩沢商工会青年部との共催
- ・21年 6月27日 「通常総代会」及び「総代送別式」「懇親祝賀会」開催
- ・21年 7月15日 「しんくみ経営戦略会議」（東京会場）開催
- ・21年 9月 1日～11日 「しんくみの日週間」（9月3日くみの日）
- ・21年 9月 8日 「献血ゆうあい号」（本部・駅通店）実施
- ・21年 9月11日 「年金イベント」地元ホテルの昼食会予定
- ・21年10月 「クイーンイベント」日帰りバスツアー予定
- ・21年10月 「がんばる地元企業」年間業績取りまとめ反省会実施
- ・21年10月17日 「半期全体集会」（全店勤務日）
- ・21年11月 9日～13日 「総代地区会議」（半期決算確認）各地区開催
- ・21年12月より 3月末まで 全店「ウォームビズ」（厚着・室温調整）実施
- ・22年 2月より4月まで 本店「観光開店」実施
- ・22年 3月22日 「期末全体集会」（全店勤務日）

総代のご紹介

- 当組合の「総代」は、平成21年7月1日現在117名です。
- 「総代」の顔写真と氏名を公表します。

■本店地区

39名



阿部 秀明



阿部 弘文



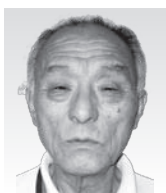
阿部 浩光



阿部 勝



安達 辰也



井口 晴一



飯酒 盃 敏



大津 潔



大塚 常作



貝瀬 一恵



貝瀬 哲男



上村 忠義



川内 正



桐生 厚義



桑原 博



桑原 保夫



木暮 勝利



腰越 三紀子



清水 一夫



菅井 英明



鈴木 美穂



高野 延夫



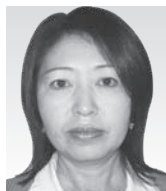
高野 好雄



高橋 喜一



高橋 信勝



高橋 ひろみ



高橋 守



舘野 丈吉



田村 正治



田村 暁



中嶋 京子



林 澄子



平賀 定夫



笛木 幸久



丸山 忠義



見留 光夫



山田 幸男



渡辺 みさ子



割田 賢一

■石打地区

24名



阿部市郎



阿部保幸



飯酒盃厚夫



上田健次郎



金澤和男



岸野悦雄



木村盛



小林勇



佐藤富男



志田正雄



高野信衛



高橋郁夫



高橋眞一



田村仁



富所清治



外谷光雄



中澤明子



中澤幸子



中澤好夫



林茂一



林秀夫



星野富夫



山田みつ枝



山本利夫

■五日町地区

19名



東貢



井口伸夫



池田きみよ



石田衛



大平春子



奥村邦夫



奥村良介



笠原武



上村清子



木内喜代子



中澤一博



長屋昇



南雲一三



西野一



羽賀謙祐



羽吹忍



星野まち子



八木健二



山田信之

津南地区

20名



石原 友三郎



籠田 淑子



風巻 良夫



草津 進



桑原 信一



島田 敬子



高橋 久子



高橋 秀夫



滝沢 完治



津端 茂雄



富沢 清八郎



福原 ヒロ子



福原 政文



宮澤 清



村山 壮



山田 武夫



山田 武雄



吉野 徹



涌井 好一



涌井 フサイ

小出地区

15名



内田 幹夫



遠藤 憲子



遠藤 実



大桃 久子



岡部 誠



風間 健



小島 成之



佐藤 弘志



鈴木 正



関 富一



瀬下 賢一



星 伸哉



星 充男



横山 弘文



渡辺 頼敏

役員紹介

【常勤理事】



理事長
小野澤 一成



常務理事
小林 勝巳

【非常勤理事】



非常勤理事
中嶋 成夫



非常勤理事
林 茂男



非常勤理事
桐生 征昭



非常勤理事
桐生 好雄



非常勤理事
高橋 一巳

【常勤監事】



常勤監事
林 敏男

【非常勤監事】



非常勤監事
大竹 一夫



非常勤監事(員外)
河野 勉

■本部職員



須藤 昇二



片桐 一夫



田村 宏一



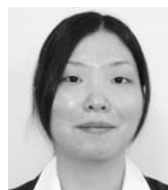
青木 照夫



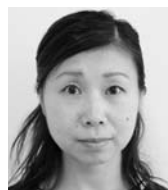
片桐 諒



岸野 真弓



樋口 亜里沙



久保田 真紀

■本店職員



上村一也



羽吹俊男



笛木芳夫



森下健



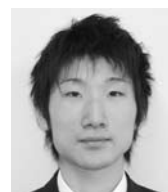
伊佐早忍



内田洋



小林正典



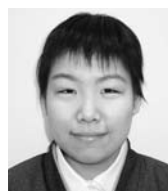
戸田康晴



田村すみえ



吉田絵美



羽鳥愛美



貝瀬妙子

■石打支店職員



見留由紀雄



原澤一夫



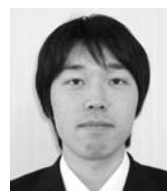
阿部則夫



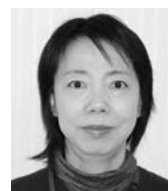
塩原功



廣田大造



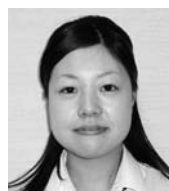
山田和彦



笠原清美



寛寛子



小野塚恵美



岸野茂夫



小林敏子

■五日町支店職員



高橋清隆



上村亨



今井隆



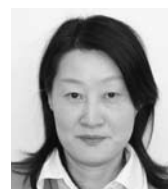
清水規之



佐藤悟



宮田道博



上村美恵子



木村真智子



勝又さやか

■津南支店職員



高橋 真二



片桐 壮一



高橋 秀典



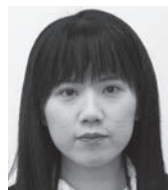
宮 正久



林 仁



福原 香



桑原 亜矢



半戸 鮎美

■小出郷支店職員



貝瀬 英昭



岡村 信浩



佐藤 隆志



中澤 亨



石澤 智明



内田 亜紀



小杉 望美

その他の業務

代理業務貸付残高の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
全国信用組合連合会	36,893	3.80	33,679	3.96
商工組合中央金庫	—	—	—	—
日本政策公庫 (うち教育ローン)	173,539 (163,289)	17.86	154,450 (145,700)	18.16
独立行政法人住宅金融支援機構	744,065	76.60	645,221	75.88
独立行政法人福祉医療機構	10,414	1.07	9,991	1.17
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,500	0.67	7,000	0.82
その他の	—	—	—	—
合 計	971,412	100.00	850,342	100.00

主要な業務の内容

A 預金業務

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金等を取扱っております。また、譲渡可能な定期預金(譲渡性預金)も取扱っております。

B 貸出業務

手形貸付、証書貸付、及び当座貸越(カードローン含む)、商業手形等の割引を取扱っております。

C 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

D 内国為替業務

送金為替、普通振込及び代金取立等を取扱っております。

E 付帯業務

- ①. 債務の保証業務
- ②. 有価証券の貸付業務

③. 国債等の引受け

④. 代理業務

- イ. 日本政策公庫の代理貸付
- ロ. 商工組合中央金庫の代理貸付
- ハ. 独立行政法人住宅金融支援機構の代理貸付
- ニ. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理貸付
- ホ. 独立行政法人勤労者退職金共済機構の代理貸付
- ヘ. 自動車損害賠償責任保険料収納及び保険金支払業務の代理
- ト. 地方公共団体の公金取扱業務
- チ. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

⑤. 次に掲げる者の業務の代理又は媒介(内閣総理大臣の定めるものに限る)

全国信用協同組合連合会

- ⑥. 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
- ⑦. 住宅ローンに関連する火災保険の窓販業務

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送 金 ・ 振 込	他の金融機関向け	27,613	15,210	27,161	11,248
	他の金融機関から	35,901	10,415	37,078	10,333
代 金 取 立	他の金融機関向け	2,073	1,154	1,960	1,091
	他の金融機関から	5,609	2,095	4,770	2,093

■各種サービス手数料一覧

(平成21年7月現在)

■内国為替・振込手数料

種 類			手 数 料					
			窓 口		A T M			
			窓口またはATMご利用の場合		キャッシングによる振込		現金による振込	他行カード振込
			非組合員の方	組合員の方	非組合員の方	組合員の方		
当 組 合 宛	当組合同一店宛	3万円未満	105円	無 料	無 料	無 料	無 料	無 料
		3万円以上	315円		210円		210円	
	当組合本店宛	3万円未満	210円		105円		105円	
		3万円以上	420円		315円		315円	
他 行 宛	電 信 扱 い	3万円未満	630円	420円	525円	315円	525円	525円
		3万円以上	840円	630円	735円	525円	735円	735円

※定額自動送金は、ATM振込の手数料に準じます。

■各種発行手数料

種 類	手 数 料	
各種発行手数料	手形・小切手帳 小切手帳(50枚)1冊	630円
	手形・小切手帳 約束手形用紙(25枚)1冊	315円
	交付手数料 為替手形用紙(50枚)1冊	630円
	マル専手形(1枚)	525円
自己宛小切手(1通)	525円	
通帳・証書・カード類等の再発行	1,050円	
預金残高証明書(1通)	525円	
融資残高証明書(1通)		
住宅取得に係る借入金の年末残高証明書	無 料	
融資証明書(1通)	3,150円	
利息証明書(1通)	525円	

■その他手数料

種 類	手 数 料
ATM延長時間帯利用手数料(1回につき)	105円
ATM銀行間利用手数料(1回につき)	105円
県内しんくみカード利用平日・通常時間手数料	無 料
カードローン口座開設手数料(第1回目のご利用返済時に自動引落し)	1,050円
マル専口座開設(1口座につき)	3,150円
住宅ローン一部繰上げ返済手数料	3,150円
住宅ローン全部繰上げ返済手数料	5,250円
不渡手形返却料	630円
取立手形・小切手組戻し料	
振込みの組戻し手数料	210円
取引明細照会(1枚につき)	
個人情報開示請求依頼	無 料

※平成16年5月31日より、(株)セブン銀行との提携により、全国のセブンイレブンに設置してあるATMを利用して、当組合のキャッシュカード及びカードローンのお取り扱いがご利用になれます。

■内国為替・取立手数料

種 類	手 数 料		
取立手数料	当組合本店所在の手形交換地域内の場合	210円	
	当組合加盟の異なる手形交換所のもの	普通扱い	630円
		至急扱い	840円
	当組合支払場所で本店宛	210円	
	当組合支払場所で同一店内	無 料	

■キャッシュサービスご利用手数料

平日	ご利用カード	午前8:45から午後6:00まで			午後6:00から午後7:00まで			午後7:00から午後8:00まで			午後8:00から午後10:00まで	
		お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ
平日	当 組 合	無 料	無 料		105円	無 料		105円	無 料			
	※しんくみお得ねっと	無 料			210円			210円				
	※提携金融機関	105円		105円	210円		210円			210円		
	郵便貯金	105円	105円		210円	210円						
	キャッシング	無 料			105円							
(株)セブン銀行	午前7:00から午前8:45まで											
	105円	105円										
	午前8:45から午後6:00まで			午後6:00から午後7:00まで	午後7:00から午後8:00まで	午後8:00から午後10:00まで						
	無 料	無 料		105円	105円		105円	105円		105円	105円	
土曜日	ご利用カード	午前9:00から午後2:00まで			午後2:00から午後5:00まで			午後5:00から午後7:00まで				
	お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ	相互入金			
	当 組 合	無 料	無 料		105円	無 料		105円	無 料			
	※しんくみお得ねっと	無 料			210円							
	※提携金融機関	105円		105円	210円		210円					
郵便貯金	105円	105円		210円	210円							
キャッシング	無 料			105円								
(株)セブン銀行	午前8:00から午前9:00まで											
	105円	105円										
	午前9:00から午後2:00まで			午後2:00から午後5:00まで	午後5:00から午後7:00まで							
	無 料	無 料		105円	105円		105円	105円				
日曜日	ご利用カード	午前9:00から午後5:00まで			午後5:00から午後7:00まで							
	お引出し	お預入れ	相互入金	お引出し	お預入れ	相互入金						
	当 組 合	105円	無 料		105円	無 料		105円	無 料			
	※しんくみお得ねっと	210円										
	※提携金融機関	210円		210円								
郵便貯金	210円	210円										
キャッシング	105円											
(株)セブン銀行	午前8:00から午後5:00まで			午後5:00から午後7:00まで								
	105円						105円					

※「相互入金」は全国の信用組合、第二地方銀行、信用金庫、労働金庫で相互に入金業務に関する契約を締結している金融機関で取扱いができます。

※「しんくみお得ねっと」の表示のある提携信用組合ATMでのお引出しは、上記サービス時間内の利用手数料は無料となります。

※ [] の時間帯はお取扱いできません。

店舗のご案内

■店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

店名	住所	電話番号
本 しんくみセンター	〒949-6408 南魚沼市塩沢1221番地4	025-782-1201(代)
本 店	〒949-6408 南魚沼市塩沢1198番地	025-782-1151(代)
石 打 支 店	〒949-6371 南魚沼市関1124番地1	025-783-2962(代)
五 日 町 支 店	〒949-7101 南魚沼市五日町387番地1	025-776-2691(代)
津 南 支 店	〒949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3	025-765-3125(代)
小 出 郷 支 店	〒946-0076 魚沼市井口新田547番地15	025-792-7766(代)

- ① 本部（しんくみセンター）
- ② 本店
- ③ 石打支店
- ④ 五日町支店
- ⑤ 津南支店
- ⑥ 小出郷支店



“しおしん” がもっと便利になりました

本店・石打支店・五日町支店・津南支店・小出郷支店では毎週水曜日は「延長デー」として、仕事の都合で時間に余裕のない方を応援する為に、夜19時まで窓口業務を延長して営業しております。4月1日(水)より、さらに開店8時50分、閉店は、水曜日以外の日も16時まで1時間延長して営業しております。更に6月より9月までの期間は「サマータイム」として、朝8時15分より窓口を開店しております。引続きお客様のために、毎週水曜日は19時まで営業しております。お仕事帰りなどにご利用下さい。

(但し、他の金融機関へのお振込みは翌営業日扱いとなります)

《あなたの身近なパートナー》



塩沢信用組合

〒949-6408 新潟県南魚沼市塩沢1198番地
TEL 025-782-1151 FAX 025-782-2714